

# 介護給付費算定に係る体制等に関する届出について

## (居宅介護支援)

この要件は令和6年4月1日現在のものです。今後、厚生労働省からの通知等があった場合は、要件の内容について見直す場合がありますので、予めご了承ください。

### 1 加算

項 目	必 要 書 類
ケアプランデータ連携システムの活用及び事務職員の配置の体制	①介護給付費算定に係る体制等に関する進達書（別紙3-2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 43居宅介護支援） ③誓約書（加算用）
特定事業所加算（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）	①介護給付費算定に係る体制等に関する進達書（別紙3-2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 43居宅介護支援） ③特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）・特定事業所医療介護連携加算・ターミナルケアマネジメント加算に係る届出書（別紙36） ④従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（（別紙7）、算定日から4週間分・従業者全員分で作成） ⑤介護支援専門員の氏名及び登録番号（標準様式7）（従業者全員分で作成） ⑥主任介護支援専門員の資格者証（写）（未提出分）＊原本証明 ⑦研修機関と「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保していることがわかる書類（写）＊原本証明 ⑧誓約書（加算用）
特定事業所加算（A）	①介護給付費算定に係る体制等に関する進達書（別紙3-2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 43居宅介護支援） ③特定事業所加算（A）に係る届出書（居宅介護支援事業所）（別紙36-2） ④従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（（別紙7）、算定日から4週間分・従業者全員分で作成） ⑤介護支援専門員の氏名及び登録番号（標準様式7）（従業者全員分で作成） ⑥主任介護支援専門員の資格者証（写）（未提出分）＊原本証明 ⑦研修機関と「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保していることがわかる書類（写）（連携可）＊原本証明 ⑧誓約書（加算用）
特定事業所医療介護連携加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する進達書（別紙3-2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 43居宅介護支援） ③特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）・特定事業所医療介護連携加算・ターミナルケアマネジメント加算に係る届出書（別紙36） ④誓約書（加算用）
ターミナルケアマネジメント加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する進達書（別紙3-2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 43居宅介護支援） ③特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）・特定事業所医療介護連携加算・ターミナルケアマネジメント加算に係る届出書（別紙36） ④従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（（別紙7）、算定日から4週間分・従業者全員分で作成） ⑤誓約書（加算用）

### 2 減算

項 目	必 要 書 類
特定事業所集中減算	①介護給付費算定に係る体制等に関する進達書（別紙3-2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 43居宅介護支援） ③特定事業所集中減算チェックシート ④誓約書（加算用）

### 3 算定要件

基 準	解釈通知
指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第20号）	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年3月1日老企第36号）